

『10月の主な動き』

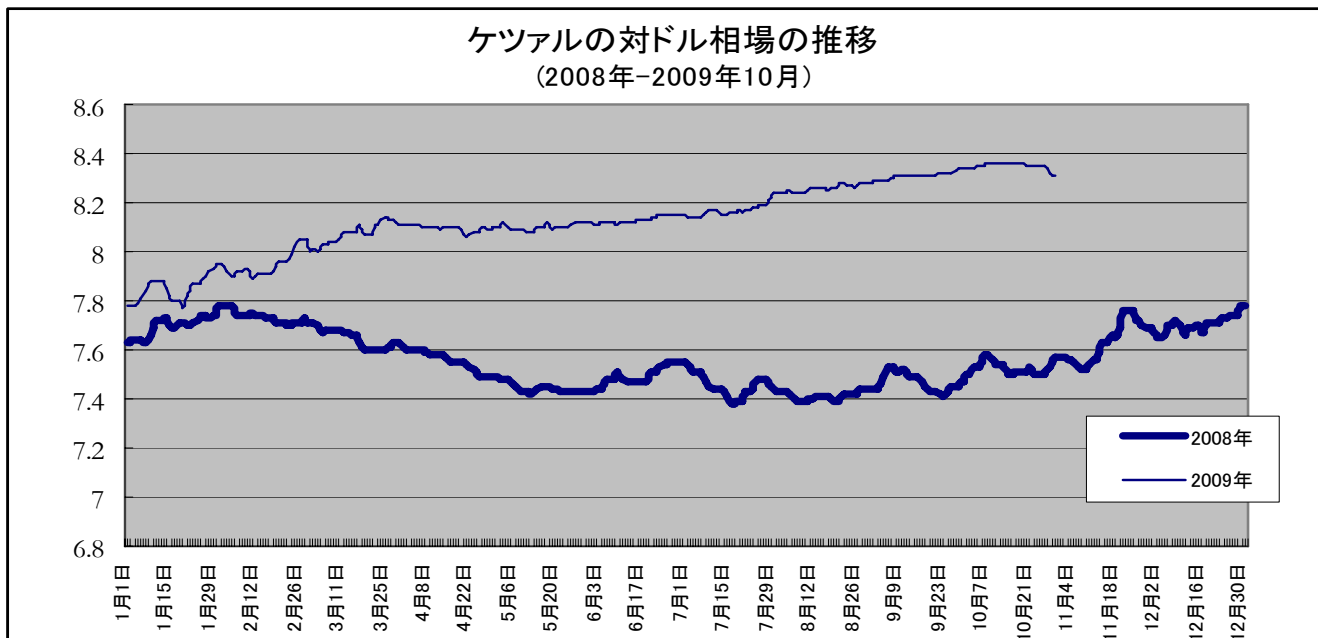
- 10月、ケツアル対ドル相場では、引き続きケツアル安が進行しケツアル最安値を更新した。
- 10月、消費者物価指数は年率で0.65%の下落となり再びマイナスを記録した。
- 貿易収支は、引き続き輸出入共に減少傾向(それぞれ前年同期比10.1%減及び26.3%減)が示された。
- 海外送金についても10月は引き続き前年同月比で減少(10.9%減)となった。
- 28日、国家金融審議会は、世界経済危機回復の兆し等で金融緩和が不要となっているとの判断に基づき、政策金利を引き下げない決定を行った。
- 6日、国税庁(SAT)は、深刻となっている税收の減少傾向が9月になりやや回復し始めている旨発表した。
- 23日、国際通貨基金(IMF)は、本年の当国経済成長率予測について過去25年間で最も低い水準となる0.4%とした。
- 13日、当国訪問中のコロンビアのウリベ大統領とコロン大統領の間で両国間FTA協定批准書の交換が行われた。

1. 主な経済指標

(1) 為替レート(中銀)

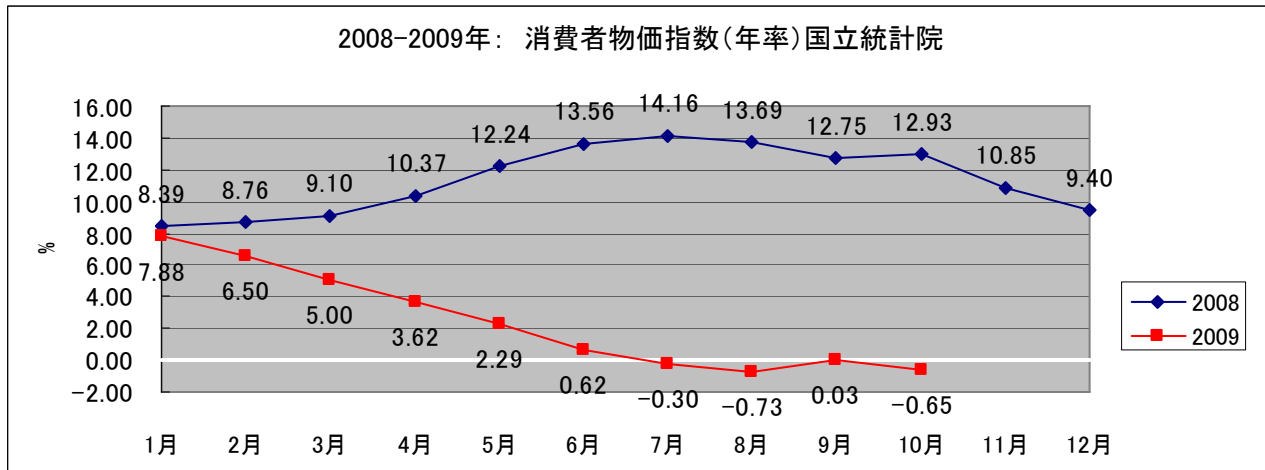
10月のケツアル対ドル相場もケツアル安ドル高の傾向が継続し、ケツアル最安値の更新が続いた(10月18日時点1ドル=8.36ケツアル(公定レート)、なお、10月30日時点では1ドル=8.31ケツアル(公定レート))。

10月8日、ケツアル安進行への対応として中銀は為替市場でのドル売り介入(総額24.7百万ドル)を行った。

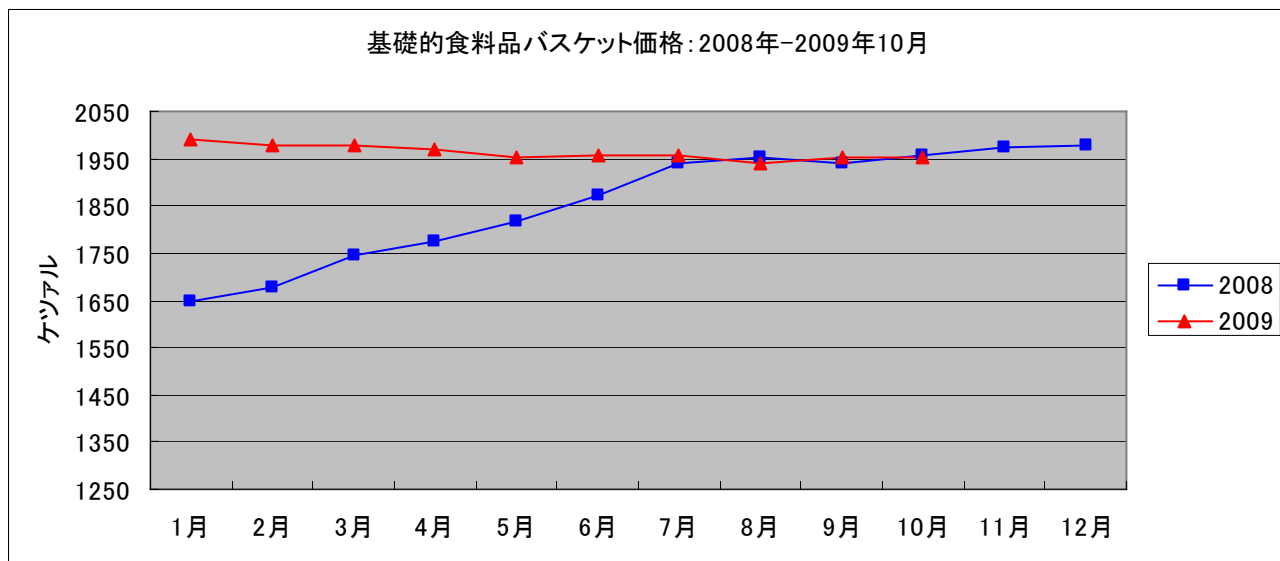


(2) 消費者物価指数(国立統計院 INE)

10月、消費者物価指数は、前月比で 0.19%の下落、2009 年累積(1 月～10 月)でも 0.28%の下落、年率(2008 年 10 月～2009 年 10 月)についても 0.65%の下落となり再びマイナスに転じた。



基礎的食料品バスケット(Canasta Básica de Alimentos: 1 世帯 5.38 人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料 26 品目)の価格は前月比で Q0.45(約 0.05 米ドル)下落し Q1951.81/月(約 235.1 米ドル)となった。基礎的生活バスケット(Canasta Básica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの)の価格も、前月比で Q0.81(約 0.09 米ドル)下落し Q3,561.70/月(約 429.1 米ドル)となった。



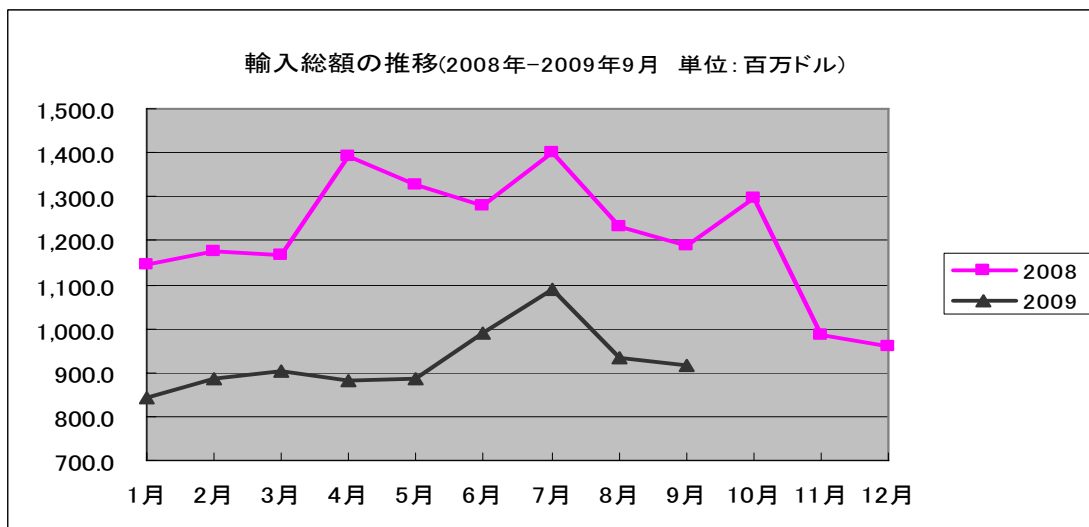
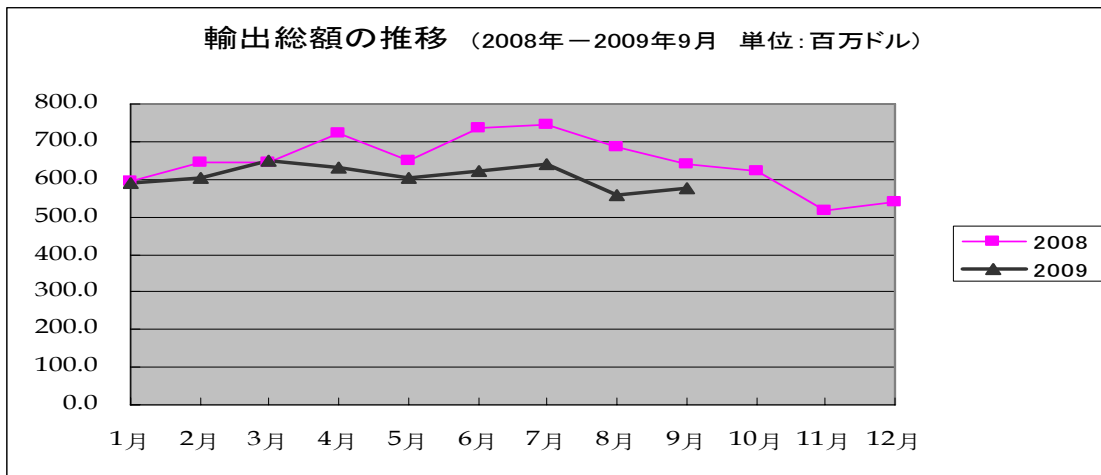
(3) 貿易統計(中銀)

9月の輸出は 574.1 百万米ドル(前年同月比 10.09%減)、輸入は 918.2 百万米ドル(前年同月比 22.8%減)

となった。

2009年1月から9月までの輸出総額は 5,445.1 百万米ドル(前年同期比 10.1%減)、輸入総額は 8,338 百万米ドル(前年同期比 26.3%減)で、貿易収支は 2,892.9 百万米ドルの赤字(前年比 44.7%減)となった。

輸出部門で減少が著しいのは、原油、衣料品、天然ゴム、コーヒー等となり、他方、増加傾向を示したのは、カルダモモ、バナナ、砂糖など伝統的輸出産品であった。中米地域向け輸出は15%減、特に政治危機が継続するホンジュラス向け輸出は17.5%減となった。



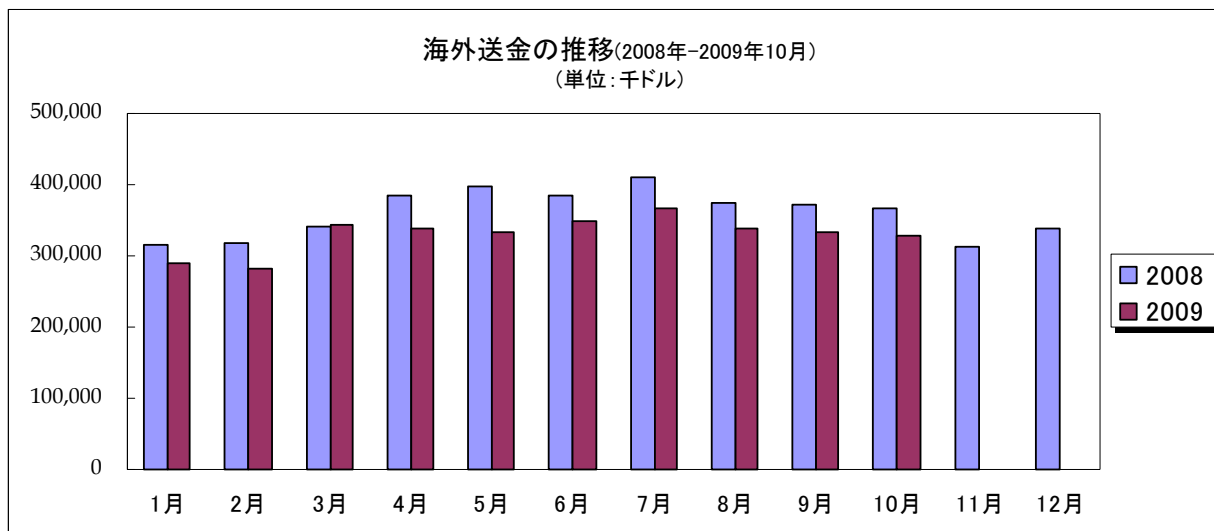
(4) 海外送金(中銀)

米国における失業の影響が継続し、10月の海外送金も 327.5 百万米ドルに留まり、2008年10月(367.7 百万ドル)比で 40.2 百万米ドル減(10.9%減)となった。

2009年1月から10月の海外送金総額は 3,299.8 百万ドルとなり、前年同期比(3,657.0 百万ドル)で 357.2 百万ドル減少(9.7%減少)となった。

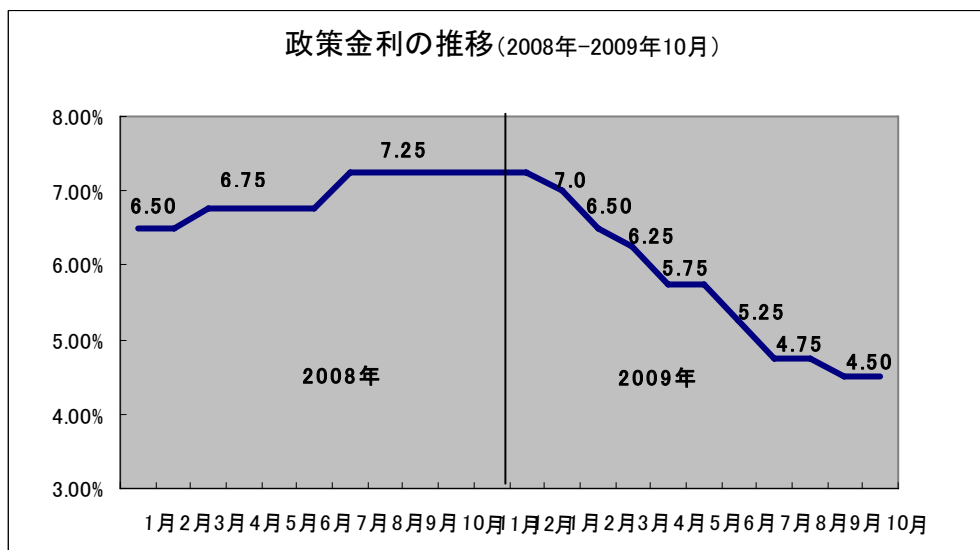
国際移住機関(IMO)報告書によると、当国で海外からの送金を受けている家庭の73%が経済危機

の影響を蒙っており、海外送金を受けるこれら家庭の平均収入については、2008年には325ドル/月であったが2009年には272ドル/月に減少している。



(5) 政策金利

28日、国家金融審議会は、世界経済危機が底を打ち回復の兆しが見えることや国際市場における基礎穀物価格の水準等を考慮し金融緩和の必要が減っていると判断し、政策金利を4.50%で維持する決定を行った。



2. 国内経済トピックス

(1) 2009年税収不足問題

(イ) 6日、国税庁(SAT)は、本年1月から9月の税収(暫定値)が総額24,681百万ケツアルとなり

2008年同期比で7.2%の減少となったとし、本年5月までの税収総額は、2008年同期比9.6%減に比較し税収が回復しつつあるとの見方を示した。ビジェダ SAT 長官は、税収回復の主因として輸入に対する付加価値税を挙げ、同税収が本年8月時点前年比16%減であったが9月時点で前年比9%減となり回復が認められるとした。

(ロ) 28日、フエンテス大蔵大臣は、深刻となっている2009年度の税収減少により政府の政策実施に困難をきたす可能性があるとし、国会において審議中の総額530百万ドル分の融資承認が早急に成立する必要がある旨表明した。大蔵省統計によると、本年10月26日までの財政赤字は5,099百万ケツアル(昨年同期473.1百万ケツアル)に上っており、大部分の省庁が予算削減を強いられている状況にある。

(2) IMFによる当国2009年経済成長率予測

23日、国際通貨基金(IMF)がブラジルで発表した報告書において、2009年の当国経済成長率予測は0.4%、2010年については1.3%とされた。なお、本年度の当国経済成長率予測0.4%は当国において過去25年間で最も低い水準となる。

(3) 諸部門における経済危機の影響

(イ)1日付エル・ペリオディコ紙は、世界経済危機の影響により、2009年の当国一人当たりGDPが昨年度(2,850.1ドル)比131.6ドル減の2,718ドルに留まる予測である旨報じた。

(ロ)13日付エル・ペリオディコ紙は、国税庁(SAT)報告書の内容として、2009年に当国企業3,445社が営業停止(9月30日迄)した旨報じた。

(ハ)10日付エル・ペリオディコ紙は、世界インフラ・フォーラム(於:当国アンティグア)におけるアルバレス・グアテマラ・セメント・コンクリート機構会長の発言として、2009年の当国におけるセメント生産が通常の水準(年間3百万トン)比15%減(45万トン減)に留まった旨報じた。

(4) 食糧不足問題

13日付各紙は、国連食糧農業機関(FAO)報告書において、本年の当国における旱魃による基礎穀物不足への緊急手段として、農民が家畜を売却したり出稼ぎに行く現象が生じていると指摘している旨報じた。同報告書によると、トウモロコシについては、10月4日時点で国内東部及び西部地域では消費向け備蓄がゼロとなり、北部地域では一家族当たり平均10キントル(1キントル=約46kg)、南部地域では一家族当たり平均9.69キントルの備蓄量に留まっている。フリホール豆については、東部、南部、西部各地域共に備蓄量はゼロとなっており、北部地域においては一家族当たり平均1.3キントルの備蓄に留まっている。

(5) 国内電力供給問題

18日、全国エネルギー委員会は「発電システム拡大計画2008-2022」を策定した。同計画では、水力、火力、地熱等の発電所50ヶ所の建設により新たにおよそ4,690メガワットの電力供給を可能とすることが予定されており、これら発電所の内、31ヶ所は再生可能資源が活用され、29ヶ所は水力発電、1ヶ所は地熱、1ヶ所は砂糖原料を利用したバイオ燃料によるものとされている。

3. 対外経済トピックス

(1) グアテマラ・ベリーズ部分的貿易協定

13日、ディアリオ・デ・セントロアメリカーノ紙(官報)は、グアテマラ・ベリーズ部分的貿易協定(2006年6月26日署名)を掲載した。同協定は今後協定文書の編集作業等を経て、2010年1月頃に発効する見込みとなっている。

(2) 対コロンビア FTA 協定

13日、当国を訪問したコロンビアのウリベ大統領とコロン大統領との首脳会談において、両国間 FTA 協定の批准書の交換が行われた。同協定は、2009年11月13日に発効する予定。

(了)